

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月15日 |
| 【中間会計期間】 | 第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 元気寿司株式会社 |
| 【英訳名】 | GENKI SUSHI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 廣田 鶴男 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号 |
| 【電話番号】 | 028(632)5711 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 大金 久子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号 |
| 【電話番号】 | 028(632)5711 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 大金 久子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 13,419,290 | 13,875,410 | 14,139,158 | 26,828,295 | 27,299,672 |
| 経常利益(千円) | 15,133 | 238,229 | 622,750 | 361,038 | 903,432 |
| 中間純利益または中間(当期)純 損失()(千円) | 205,398 | 2,059,831 | 370,154 | 56,346 | 2,224,062 |
| 純資産額(千円) | 6,118,997 | 4,134,766 | 4,263,196 | 6,223,937 | 4,092,844 |
| 総資産額(千円) | 15,027,879 | 12,929,679 | 13,110,572 | 14,282,486 | 12,335,290 |
| 1株当たり純資産額(円) | 727.80 | 491.85 | 517.60 | 740.34 | 480.25 |
| 1株当たり中間純利益金額または 1株当たり中間(当期)純損失金 額()(円) | 24.43 | 245.02 | 43.43 | 6.70 | 264.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円) | - | - | 36.86 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 40.7 | 32.0 | 33.6 | 43.6 | 33.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円) | 111,452 | 239,664 | 794,997 | 598,535 | 1,261,877 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円) | 911,716 | 559,529 | 69,658 | 1,475,957 | 590,099 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円) | 179,960 | 108,489 | 184,677 | 625,476 | 600,283 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円) | 3,396,972 | 2,305,908 | 3,507,679 | 2,509,299 | 2,595,741 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 561 [2,593] | 582 [2,807] | 556 [2,774] | 570 [2,633] | 550 [2,716] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中及び第27期の中間(当期)純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第26期中、第26期、第27期中及び第27期については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 12,316,724 | 12,693,688 | 12,944,689 | 24,675,224 | 24,961,040 |
| 経常利益(千円) | 35,493 | 204,751 | 557,200 | 409,958 | 855,378 |
| 中間純利益または中間(当期)純 損失()(千円) | 180,248 | 2,069,880 | 336,341 | 9,359 | 2,239,413 |
| 資本金(千円) | 876,530 | 876,530 | 951,529 | 876,530 | 951,529 |
| 発行済株式総数(千株) | 8,454 | 8,454 | 8,571 | 8,454 | 8,571 |
| 純資産額(千円) | 5,966,649 | 3,988,744 | 4,211,741 | 6,104,707 | 3,929,512 |
| 総資産額(千円) | 14,403,103 | 12,483,686 | 12,627,411 | 13,715,640 | 11,876,823 |
| 1株当たり純資産額(円) | 709.68 | 474.48 | 494.21 | 726.16 | 461.08 |
| 1株当たり中間純利益金額または 1株当たり中間(当期)純損失金 額()(円) | 21.44 | 246.22 | 39.47 | 1.11 | 266.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円) | - | - | 33.50 | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | 4.00 | 4.00 | 4.00 | 10.00 | 10.00 |
| 自己資本比率(%) | 41.4 | 32.0 | 33.4 | 44.5 | 33.1 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 527 [2,356] | 549 [2,554] | 529 [2,531] | 532 [2,401] | 524 [2,471] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中及び第27期の中間(当期)純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第26期中、第26期、第27期中及び第27期については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数（人） |
|---------|------------|
| 回転寿司 | 466[2,695] |
| 全社（共通） | 90[79] |
| 合計 | 556[2,774] |

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は []内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 529[2,531] |
|---------|------------|

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は []内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に、景気は着実に回復しております。一方、米国の景気は拡大を続けております。

外食産業におきましては、個人消費の緩やかな増加により売上高、来客数とも回復傾向にあるものの、企業間の競合がますます激しくなり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様満足向上のための、改革・挑戦」をテーマに、回転寿司事業再構築に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、人材の育成と店舗運営システムの再構築に取り組み、大型店の出店を抑制し、小規模商圈中心の中型店の出店を厳選して行ってまいりました。不採算店舗の立て直しの施策といたしまして、不良店対策部を新設し、競合店、オペレーション、立地等を総合的に観察・分析しながら、商品やオペレーションの見直し等の改善改革案を立案・実行し、同時に、賃借料の減額交渉に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、これら店舗展開方針に基づき新設店2店舗を出店し、一方で、不採算店等2店舗を退店いたしました。また、業態転換については1店舗を実施いたしました。これにより総店舗数は201店舗となりました。

商品面につきましては、お客様の満足度の高いメニュー構成を念頭において、高鮮度のこだわり食材や産地・グレード等の本物志向を追求した食材の投入、フェア食材や季節のおすすめ食材の充実など他社との差別化を図ってまいりました。また、テイクアウトメニューに関しても充実を図り、選ぶ楽しさを提供してまいりました。

営業面につきましては、集客力の向上とブランドイメージの向上を図るため、商品政策と歩調を合わせた折り込みチラシのほか、不振店対策のための各種販売促進等を行ってまいりました。また、店舗オペレーションに関しましては、回転寿司の原点に帰り、レーン上に回転しているお寿司の流し不足を撲滅するなど、運営システム・運営体制の改善を図ってまいりました。

サービス面につきましては、接客サービスに関するクレームを撲滅し、レベルの向上を図る観点から接客向上委員会を設置し、全社員運動として、「スッキリ・ハッキリ キャンペーン」を実施してまいりました。

海外子会社展開につきましては、親会社からの支援等により運営基盤の強化と安定化を図るとともに積極出店に向けて物件の選定を行ってまいりました。

海外フランチャイズ展開につきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持を図るため、支援体制を強化し、派遣指導等を充実するとともに新規出店を促しております。また、新たな地域については、新規パートナーの勧誘を積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高141億3千9百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益6億2千2百万円（前年同期比161.4%増）、中間純利益3億7千万円（前中間純損失20億5千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ12億1百万円（52.1%）増加し、当中間連結会計期間末には35億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億5千5百万円（231.7%）増加し、7億9千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億6千9百万円、減価償却費2億2千6百万円、賞与引当金の増減額1億5千1百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額1億2千9百万円による減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億8千9百万円（87.6%）減少し、6千9百万円となりました。これは店舗の新設等による支出1億6千2百万円があった一方で、差入保証金等の回収1億1千8百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、前中間連結会計期間に比べ7千6百万円（70.2%）増加し、1億8千4百万円となりました。これは、長期借入れ10億円を行った一方で、長期借入金の約定返済7億5千2百万円を行ったこと等によるものであります。

2【販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当中間連結会計期間の販売状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額(千円) | 対前年同期比(%) |
|---------|------------|-----------|
| 回転寿司 | 14,139,158 | +1.9 |
| 合計 | 14,139,158 | +1.9 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2. 設備の新設、除却等の計画に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

| 会社名 | 事業部門 | 設備の内容 | 取得金額(千円) | 完成年月 |
|------|------|--------|----------|-----------------|
| 提出会社 | 回転寿司 | 新設店舗2店 | 94,354 | 平成18年4月～平成18年5月 |

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等について、次のとおり変更しております。

| 会社名 | 事業部門 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 増加店舗数(店) |
|--------------------------|------|-------------|---------|----------|--------|----------|
| | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | |
| 提出会社 | 回転寿司 | 新設店舗 | 105,000 | 48,789 | 自己資金 | 2 |
| 提出会社 | 全社共通 | 受発注在庫システム更改 | 105,000 | 51,135 | 自己資金 | - |
| GENKI SUSHI HAWAII, INC. | 回転寿司 | 新設店舗 | 100,000 | 13,753 | 自己資金 | 1 |

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記計画には、当中間連結会計期間中に新たに確定した設備の新設等が含まれております。

3. 当中間連結会計期間において完了したものについては、上記計画から除いております。

(3) 月別出店計画

| 年月 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|--------|----------|-----|-----|---------|----|----|----|
| 店舗数(店) | 1 | 1 | - | 1 | - | - | 3 |

(4) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日) | 上場証券取引所名または登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|---------------------|----|
| 普通株式 | 8,571,383 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | - |
| 計 | 8,571,383 | 同左 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月19日発行)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|------------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(千円) | 1,950,000 | 同左 |
| 新株予約権の数(個) | 39 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,518,691 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,284 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年1月5日 ~平成19年12月5日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1株につき1,284 資本組入額 1株につき 642 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡制限はない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日~ 平成18年9月30日 | - | 8,571 | - | 951,529 | - | 1,144,670 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| (株)グルメ杵屋 | 大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-4-7 | 2,898 | 33.81 |
| 元気寿司取引先持株会 | 栃木県宇都宮市大通り2-1-5 | 408 | 4.76 |
| (株)足利銀行 | 栃木県宇都宮市桜4-1-25 | 402 | 4.69 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 107 | 1.25 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 88 | 1.03 |
| 元気寿司従業員持株会 | 栃木県宇都宮市大通り2-1-5 | 71 | 0.83 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 69 | 0.80 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 54 | 0.63 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 53 | 0.62 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) (信託口) | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 50 | 0.58 |
| 計 | - | 4,204 | 49.05 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 69千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 53千株 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 50千株 |

2. 上記のほか、自己株式が49千株あります。

3. ジーエルジーパートナーズエルピーから平成17年7月12日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------|---|---------------|--------------------------------|
| ジーエルジーパートナーズエルピー | ONE CURZON STREET, LONDON W1J 5HB, ENGLAND | 546 | 6.46 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 49,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,499,800 | 84,998 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,383 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,571,383 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 84,998 | - |

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 元気寿司株式会社 | 栃木県宇都宮市大通り2-1-5 | 49,200 | - | 49,200 | 0.57 |
| 計 | - | 49,200 | - | 49,200 | 0.57 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,323 | 1,318 | 1,265 | 1,219 | 1,316 | 1,335 |
| 最低(円) | 1,288 | 1,260 | 1,144 | 1,150 | 1,168 | 1,257 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,305,908 | | 3,507,679 | | 2,595,741 | | |
| 2. たな卸資産 | | 348,581 | | 386,852 | | 339,681 | | |
| 3. 繰延税金資産 | | 292,445 | | 272,531 | | 210,708 | | |
| 4. その他 | | 1,065,998 | | 965,372 | | 1,022,397 | | |
| 5. 貸倒引当金 | | 1,692 | | 1,531 | | 1,829 | | |
| 流動資産合計 | | 4,011,241 | 31.0 | 5,130,903 | 39.1 | 4,166,697 | 33.8 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 6,324,377 | | 5,878,742 | | 5,870,832 | | |
| (2) 土地 | | 1,520,553 | | 1,520,553 | | 1,520,553 | | |
| (3) その他 | | 948,459 | | 1,026,286 | | 974,357 | | |
| (4) 減価償却累計額 | | 4,273,711 | 4,519,679 | 4,731,048 | 3,694,533 | 4,541,110 | 3,824,632 | |
| 2. 無形固定資産 | | | 132,940 | 1.0 | 140,220 | 1.1 | 118,070 | 0.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 差入保証金 | | 3,809,259 | | 3,674,832 | | 3,706,140 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 223,425 | | 343,537 | | 370,143 | | |
| (3) その他 | | 276,207 | | 168,811 | | 192,059 | | |
| (4) 貸倒引当金 | | 43,074 | 4,265,818 | 33.0 | 42,266 | 4,144,914 | 31.6 | |
| 固定資産合計 | | | 8,918,437 | 69.0 | | 7,979,668 | 60.9 | |
| 資産合計 | | | 12,929,679 | 100.0 | | 13,110,572 | 100.0 | |
| | | | | | | | 8,168,592 | 66.2 |
| | | | | | | | 12,335,290 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 943,466 | | 1,071,934 | | 1,094,109 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,365,575 | | 1,285,822 | | 1,248,506 | |
| 3. 未払費用 | | 672,520 | | 731,654 | | 684,098 | |
| 4. 未払法人税等 | | 62,600 | | 317,474 | | 155,129 | |
| 5. 賞与引当金 | | 206,500 | | 304,800 | | 153,500 | |
| 6. その他 | 1 | 553,378 | | 610,107 | | 653,959 | |
| 流動負債合計 | | 3,804,040 | 29.4 | 4,321,792 | 33.0 | 3,989,302 | 32.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 2,100,000 | | 1,950,000 | | 1,950,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 2,313,726 | | 1,993,404 | | 1,782,720 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 124,477 | | - | | - | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 22,200 | | - | | 22,200 | |
| 5. その他 | 1 | 586,705 | | 582,178 | | 657,646 | |
| 固定負債合計 | | 5,147,108 | 39.8 | 4,525,582 | 34.5 | 4,412,566 | 35.8 |
| 負債合計 | | 8,951,149 | 69.2 | 8,847,375 | 67.5 | 8,401,869 | 68.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 3 | 156,236 | 1.2 | - | - | 159,423 | 1.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 876,530 | 6.8 | - | - | 951,529 | 7.7 |
| 資本剰余金 | | 1,069,670 | 8.3 | - | - | 1,144,670 | 9.3 |
| 利益剰余金 | | 2,285,793 | 17.7 | - | - | 2,087,936 | 16.9 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 14,081 | 0.1 | - | - | 9,362 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 46,209 | 0.4 | - | - | 34,200 | 0.3 |
| 自己株式 | | 65,098 | 0.5 | - | - | 66,453 | 0.5 |
| 資本合計 | | 4,134,766 | 32.0 | - | - | 4,092,844 | 33.2 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 12,929,679 | 100.0 | - | - | 12,335,290 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 951,529 | 7.2 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 1,144,670 | 8.7 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 2,406,957 | 18.4 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 66,691 | 0.5 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 4,436,465 | 33.8 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | - | - | 6,621 | 0.0 | - | - |
| 2. 為替換算調整勘定 | | - | - | 32,021 | 0.2 | - | - |
| 評価・換算差額等合 計 | | - | - | 25,399 | 0.2 | - | - |
| 少数株主持分 | 3 | - | - | 147,869 | 1.1 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 4,263,196 | 32.5 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 13,110,572 | 100.0 | - | - |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 13,875,410 | 100.0 | | 14,139,158 | 100.0 | | 27,299,672 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 5,711,478 | 41.2 | | 5,963,940 | 42.2 | | 11,304,066 | 41.4 |
| 売上総利益 | | | 8,163,932 | 58.8 | | 8,175,218 | 57.8 | | 15,995,606 | 58.6 |
| 営業収入 | | | 41,985 | 0.3 | | 44,639 | 0.3 | | 83,237 | 0.3 |
| 営業総利益 | | | 8,205,918 | 59.1 | | 8,219,857 | 58.1 | | 16,078,843 | 58.9 |
| 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | | | | |
| 1. 賃借料 | | 1,638,026 | | | 1,469,135 | | | 3,160,997 | | |
| 2. 給与手当 | | 3,627,431 | | | 3,569,140 | | | 7,238,708 | | |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 194,789 | | | 287,709 | | | 147,837 | | |
| 4. その他 | | 2,668,845 | 8,129,093 | 58.5 | 2,446,399 | 7,772,385 | 54.9 | 4,954,912 | 15,502,455 | 56.8 |
| 営業利益 | | | 76,824 | 0.6 | | 447,472 | 3.2 | | 576,388 | 2.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 208 | | | 1,878 | | | 640 | | |
| 2. 受取配当金 | | 64 | | | 85 | | | 403 | | |
| 3. 仕入割引 | | 64,988 | | | 68,325 | | | 128,325 | | |
| 4. 賃貸料 | | - | | | 23,374 | | | 41,111 | | |
| 5. ロイヤリティ収入 | | 65,204 | | | 72,356 | | | 131,039 | | |
| 6. 雑収入 | | 50,938 | 181,403 | 1.3 | 29,132 | 195,152 | 1.4 | 62,892 | 364,413 | 1.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 16,607 | | | 17,767 | | | 30,570 | | |
| 2. 雑損失 | | 3,391 | 19,999 | 0.2 | 2,106 | 19,874 | 0.2 | 6,798 | 37,369 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 238,229 | 1.7 | | 622,750 | 4.4 | | 903,432 | 3.3 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | - | | | 7,929 | | | - | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 38,832 | | | 485 | | | 39,007 | | |
| 3. 投資有価証券売却 益 | | - | | | - | | | 20,644 | | |
| 4. 退店補償金 | | - | | | 38,278 | | | - | | |
| 5. 違約金収入 | | 5,000 | | | - | | | 5,000 | | |
| 6. 退職給付引当金戻 入益 | | - | 43,832 | 0.3 | - | 46,694 | 0.3 | 69,881 | 134,533 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
|--|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 34,768 | | 280 | | 35,801 | | | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | - | | - | | 1,879 | | | | |
| 3. 減損損失 | 3 | 2,135,109 | | - | | 2,896,831 | | | | |
| 4. 賃借物件解約損 | | 165,364 | 2,335,242 | 16.8 | - | 280 | 0.0 | 251,653 | 3,186,166 | 11.7 |
| 税金等調整前中間 純利益または税金 等調整前中間(当期)純損失() | | | 2,053,180 | 14.8 | | 669,164 | 4.7 | | 2,148,200 | 7.9 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 35,793 | | | 301,211 | | | 174,448 | | |
| 法人税等調整額 | | 7,890 | 43,684 | 0.3 | 13,756 | 287,455 | 2.0 | 58,365 | 116,082 | 0.4 |
| 少数株主利益または 少数株主損失() | | | 37,032 | 0.3 | | 11,554 | 0.1 | | 40,220 | 0.2 |
| 中間純利益または 中間(当期)純損失() | | | 2,059,831 | 14.8 | | 370,154 | 2.6 | | 2,224,062 | 8.1 |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,069,670 | | 1,069,670 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 転換社債の転換 | | - | - | 75,000 | 75,000 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 1,069,670 | | 1,144,670 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 4,396,066 | | 4,396,066 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 50,441 | | 84,067 | |
| 2. 中間(当期)純損失 | | 2,059,831 | 2,110,272 | 2,224,062 | 2,308,130 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,285,793 | | 2,087,936 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 951,529 | 1,144,670 | 2,087,936 | 66,453 | 4,117,682 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 51,134 | | 51,134 |
| 中間純利益 | | | 370,154 | | 370,154 |
| 自己株式の取得 | | | | 237 | 237 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 319,020 | 237 | 318,783 |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 951,529 | 1,144,670 | 2,406,957 | 66,691 | 4,436,465 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 9,362 | 34,200 | 24,837 | 159,423 | 3,933,420 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 51,134 |
| 中間純利益 | | | | | 370,154 |
| 自己株式の取得 | | | | | 237 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 2,741 | 2,178 | 562 | 11,554 | 10,992 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 2,741 | 2,178 | 562 | 11,554 | 329,775 |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 6,621 | 32,021 | 25,399 | 147,869 | 4,263,196 |

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純 利益または税金等調 整前中間(当期)純 損失() | | 2,053,180 | 669,164 | 2,148,200 |
| 減価償却費 | | 311,682 | 226,143 | 635,968 |
| 減損損失 | | 2,135,109 | - | 2,896,831 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:) | | 38,524 | 485 | 39,007 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:) | | 48,500 | 151,300 | 4,500 |
| 退職給付引当金の増 減額(減少:) | | 9,123 | - | 115,354 |
| 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:) | | - | 22,200 | - |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 273 | 1,964 | 1,044 |
| 支払利息 | | 16,607 | 17,767 | 30,570 |
| 固定資産除売却損益 | | 34,768 | 7,649 | 35,801 |
| 賃借物件解約損 | | 139,951 | - | 225,143 |
| たな卸資産の増減額 (増加:) | | 24,321 | 47,162 | 15,099 |
| 仕入債務の増減額 (減少:) | | 98,480 | 22,095 | 49,942 |
| その他 | | 133,544 | 22,065 | 127,474 |
| 小計 | | 347,417 | 940,753 | 1,423,578 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 345 | 2,007 | 1,051 |
| 利息の支払額 | | 16,457 | 18,360 | 30,068 |
| 法人税等の支払額 | | 91,640 | 129,403 | 132,684 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 239,664 | 794,997 | 1,261,877 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 552,681 | 87,878 | 663,713 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | - | 7,929 | - |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 18,211 | 31,910 | 22,811 |
| 差入保証金等の支出 | | 174,931 | 74,936 | 296,201 |
| 差入保証金等の回収 | | 199,591 | 118,645 | 372,327 |
| その他 | | 13,295 | 1,508 | 20,300 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 559,529 | 69,658 | 590,099 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 長期借入れによる収 入 | | 900,000 | 1,000,000 | 950,000 |
| 長期借入金返済に よる支出 | | 712,476 | 752,000 | 1,410,551 |
| 配当金の支払額 | | 50,441 | 51,134 | 84,067 |
| その他 | | 28,593 | 12,188 | 55,665 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 108,489 | 184,677 | 600,283 |
| 現金及び現金同等物に係 る換算差額 | | 7,984 | 1,921 | 14,947 |
| 現金及び現金同等物の増 減額(減少:) | | 203,391 | 911,937 | 86,441 |
| 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 2,509,299 | 2,595,741 | 2,509,299 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 | | 2,305,908 | 3,507,679 | 2,595,741 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社数..... 2社 連結子会社名 GENKI SUSHI HAWAII, INC. 杵屋元気寿司東海㈱ (2) 非連結子会社はありません。 | (1) 同左 (2) 同左 | (1) 同左 (2) 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。 |
| 4. 会計処理基準に関する事 項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法 たな卸資産 食 材 月別総平均法によ る原価法 なお、在外連結子 会社については先 入先出法による低 価法によっており ます。 半製品 総平均法による原 価法 原材料 月別総平均法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は主として移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに在外連結子会社の建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額を費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。 なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。 なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は2,135,109千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(自販機手数料収入の計上区分の変更) 従来、「自販機手数料収入」については営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、「営業収入」として計上しております。</p> <p>これは、ソフトドリンクの自動販売機の設置店舗を新設店から既存店にまで拡大したことに伴い、当該収入の増加が見込まれ、また、当該収入が営業活動の一環であることから実態をより適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は41,985千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,411,065千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は2,896,831千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直控除しております。</p> <p>(自販機手数料収入の計上区分の変更) 従来、「自販機手数料収入」については営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、「営業収入」として計上しております。</p> <p>これは、ソフトドリンクの自動販売機の設置店舗を新設店から既存店にまで拡大したことに伴い、当該収入の増加が見込まれ、また、当該収入が営業活動の一環であることから実態をより適切に表示するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は83,237千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|---|
| | <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間までは営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「賃貸料」(前中間連結会計期間計上額18,549千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p> | <p>当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p> | <p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> |
|---|---|---|
| | <p>（役員退職慰労金制度の廃止） 当社は、平成12年6月27日をもって役員の退職慰労金制度を凍結していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において凍結までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その未払分については、流動負債の「その他」に計上しております。</p> | <p>（退職年金（適格退職年金）制度の廃止） 従来、当社は退職給付制度として退職年金（適格退職年金）制度を設けておりましたが、平成18年1月31日をもって同制度を廃止いたしました。これに伴い、年金資産から243,298千円、退職給付引当金から61,218千円給付されることとなり、退職給付引当金の残高69,881千円は退職給付引当金戻入益として、特別利益に計上しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-------------------------|---|--------|----------|----------|----------|--------|---|--------|---------|-------------|--------|---|-----|-----------|--|---------|---------|---|-------|----------|----------|----------|--------|---|--------|---------|-------------|--------|---|-----|-----------|--|---------|----------|---|--------|----------|----------|----------|--------|---|--------|---------|-------------|--------|---|-----|-----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の 所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,767</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">47,273千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">25,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,803</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>3 少数株主持分の処理</p> <p>杵屋元気寿司東海㈱で生じた債務超過について、少数株主との合意により、債務超過の半分を少数株主に負担させております。</p> | 建物及び構築物 | 41,767千円 | 計 | 41,767 | 流動負債のその他 | 47,273千円 | 固定負債のその他 | 25,530 | 計 | 72,803 | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,000,000 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の 所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">18,278千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">13,176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,455</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>3 少数株主持分の処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 建物及び構築物 | 3,945千円 | 計 | 3,945 | 流動負債のその他 | 18,278千円 | 固定負債のその他 | 13,176 | 計 | 31,455 | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,000,000 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の 所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,465</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">31,656千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">15,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,086</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>3 少数株主持分の処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | 建物及び構築物 | 26,465千円 | 計 | 26,465 | 流動負債のその他 | 31,656千円 | 固定負債のその他 | 15,429 | 計 | 47,086 | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,000,000 |
| 建物及び構築物 | 41,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 41,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債のその他 | 47,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債のその他 | 25,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 72,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債のその他 | 18,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債のその他 | 13,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 26,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債のその他 | 31,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債のその他 | 15,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|-------|---|--------|----|----|----|--------------|----------|----|-----|-----------|----------|------|-----|---------|---------|------|-----|---------|---------|-----------|----|---------|-----|--------|-------|---------|-----|---------|---|-----------|---|-----|---------|---|-------|---------|-------|-----|----|---|-----|---|---------|----------|-----|-------|---|--------|----|----|----|--------------|----------|----|-----|-----------|----------|------|-----|---------|---------|------|-----|---------|---------|-------------|----|---------|-----|--------|-------|---------|-----|---------|---|-----------|
| <p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,768</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,850,748</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">156,477</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">127,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下または地価が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,135,109千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">942,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,147</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">81,135</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">686,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">223,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135,109</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しており、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p> | 建物及び構築物 | 29,962千円 | その他 | 4,805 | 計 | 34,768 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 1,850,748 | 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | 建物及び構築物 | 942,663千円 | 土地 | 201,147 | 借地権 | 81,135 | リース資産 | 686,522 | その他 | 223,639 | 計 | 2,135,109 | <p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td> </tr> </table> <p>3</p> | その他 | 7,929千円 | 計 | 7,929 | 建物及び構築物 | 268千円 | その他 | 11 | 計 | 280 | <p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,962千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,801</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,612,470</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">156,477</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">127,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下または地価が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,896,831千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,436,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201,147</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">86,047</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">909,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896,831</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しており、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p> | 建物及び構築物 | 29,962千円 | その他 | 5,839 | 計 | 35,801 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 2,612,470 | 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | 建物及び構築物 | 1,436,667千円 | 土地 | 201,147 | 借地権 | 86,047 | リース資産 | 909,897 | その他 | 263,071 | 計 | 2,896,831 |
| 建物及び構築物 | 29,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 1,850,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 942,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 201,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 81,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 686,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 223,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,135,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 29,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 2,612,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,436,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 201,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 86,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 909,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 263,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,896,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,571 | - | - | 8,571 |
| 合計 | 8,571 | - | - | 8,571 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 49 | 0 | - | 49 |
| 合計 | 49 | 0 | - | 49 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,134 | 6 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 34,088 | 利益剰余金 | 4 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,305,908千円 現金及び現金同等物 2,305,908 | 現金及び預金勘定 3,507,679千円 現金及び現金同等物 3,507,679 | 現金及び預金勘定 2,595,741千円 現金及び現金同等物 2,595,741 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------------|--------------------|-------------------|---------------|--|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-----------|--|-----------|---|---------|-----------------|--------------------|--|-------------------|---------------|---------------|-----------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|---------|---------|----|-----------|-----------|---------|---------|
| <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,005,316</td> <td>1,281,269</td> <td>647,261</td> <td>1,076,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,005,316</td> <td>1,281,269</td> <td>647,261</td> <td>1,076,784</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 3,005,316 | 1,281,269 | 647,261 | 1,076,784 | 合計 | 3,005,316 | 1,281,269 | 647,261 | 1,076,784 | <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,648,539</td> <td>1,044,401</td> <td>813,577</td> <td>790,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,648,539</td> <td>1,044,401</td> <td>813,577</td> <td>790,560</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 2,648,539 | 1,044,401 | 813,577 | 790,560 | 合計 | 2,648,539 | 1,044,401 | 813,577 | 790,560 | <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2,764,317</td> <td>1,070,182</td> <td>839,825</td> <td>854,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,764,317</td> <td>1,070,182</td> <td>839,825</td> <td>854,309</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 2,764,317 | 1,070,182 | 839,825 | 854,309 | 合計 | 2,764,317 | 1,070,182 | 839,825 | 854,309 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 3,005,316 | 1,281,269 | 647,261 | 1,076,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,005,316 | 1,281,269 | 647,261 | 1,076,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 2,648,539 | 1,044,401 | 813,577 | 790,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,648,539 | 1,044,401 | 813,577 | 790,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 2,764,317 | 1,070,182 | 839,825 | 854,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,764,317 | 1,070,182 | 839,825 | 854,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>499,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,152,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 547,041千円</p> | 1年内 | 499,769千円 | 1年超 | 1,152,577 | 合計 | 1,652,347 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>444,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>931,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,376,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 555,200千円</p> | 1年内 | 444,183千円 | 1年超 | 931,924 | 合計 | 1,376,107 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>477,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,071,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,548,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 664,758千円</p> | 1年内 | 477,193千円 | 1年超 | 1,071,570 | 合計 | 1,548,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 499,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,152,577 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,652,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 444,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 931,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,376,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 477,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,071,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,548,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362,018千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>114,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,580</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>686,522</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 362,018千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 114,668 | 減価償却費相当額 | 224,257 | 支払利息相当額 | 19,580 | 減損損失 | 686,522 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270,212千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>108,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,785</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,126</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 270,212千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 108,966 | 減価償却費相当額 | 145,785 | 支払利息相当額 | 16,126 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>651,037千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>209,612</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>401,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,502</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>909,897</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 651,037千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 209,612 | 減価償却費相当額 | 401,959 | 支払利息相当額 | 37,502 | 減損損失 | 909,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 362,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 114,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 224,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 19,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 686,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 270,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 108,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 145,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 16,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 651,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 209,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 401,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 37,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 909,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,805</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 86,982千円 | 1年超 | 356,823 | 合計 | 443,805 | <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685,195</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 92,964千円 | 1年超 | 592,231 | 合計 | 685,195 | <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,559</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 80,020千円 | 1年超 | 418,539 | 合計 | 498,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 86,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 356,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 443,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 92,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 592,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 685,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 80,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 418,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 498,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|----|----------------------------|----------------------|------------|----------------------------|----------------------|------------|-------------------------|--------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 27,915 | 51,542 | 23,626 | 12,397 | 23,508 | 11,110 | 12,397 | 28,107 | 15,709 |
| 合計 | 27,915 | 51,542 | 23,626 | 12,397 | 23,508 | 11,110 | 12,397 | 28,107 | 15,709 |

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 491円85銭 1株当たり中間純損失金額 245円02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 517円60銭 1株当たり中間純利益金額 43円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円86銭 | 1株当たり純資産額 480円25銭 1株当たり当期純損失金額 264円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間(当期)純損失金額() | | | |
| 中間純利益または中間(当期)純損失() (千円) | 2,059,831 | 370,154 | 2,224,062 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失() (千円) | 2,059,831 | 370,154 | 2,224,062 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,406 | 8,522 | 8,409 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 1,518 | - |
| (うち新株予約権付社債(千株)) | (-) | (1,518) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | | 平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 28千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額19億5千万円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 2,144,926 | | 3,229,879 | | 2,345,112 | |
| 2.売掛金 | | 1,088 | | 2,373 | | 2,563 | |
| 3.たな卸資産 | | 333,667 | | 372,697 | | 324,477 | |
| 4.繰延税金資産 | | 279,995 | | 253,493 | | 204,786 | |
| 5.その他 | | 1,068,509 | | 990,681 | | 1,044,421 | |
| 6.貸倒引当金 | | 2,220 | | 2,153 | | 2,434 | |
| 流動資産合計 | | 3,825,966 | 30.6 | 4,846,972 | 38.4 | 3,918,926 | 33.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | | 1,922,580 | | 1,285,788 | | 1,411,075 | |
| (2)構築物 | | 466,786 | | 299,126 | | 305,513 | |
| (3)土地 | | 1,520,553 | | 1,520,553 | | 1,520,553 | |
| (4)その他 | | 171,576 | | 189,782 | | 171,607 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,081,496 | | 3,295,250 | | 3,408,749 | |
| 2.無形固定資産 | | 132,037 | | 139,475 | | 117,246 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)差入保証金 | | 3,676,921 | | 3,549,894 | | 3,576,628 | |
| (2)繰延税金資産 | | 224,076 | | 344,008 | | 370,715 | |
| (3)その他 | | 754,620 | | 660,036 | | 705,192 | |
| (4)貸倒引当金 | | 193,932 | | 190,724 | | 203,136 | |
| (5)投資損失引当金 | | 17,500 | | 17,500 | | 17,500 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,444,185 | | 4,345,714 | | 4,431,900 | |
| 固定資産合計 | | 8,657,719 | 69.4 | 7,780,439 | 61.6 | 7,957,897 | 67.0 |
| 資産合計 | | 12,483,686 | 100.0 | 12,627,411 | 100.0 | 11,876,823 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 861,009 | | 1,009,741 | | 1,018,118 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,310,505 | | 1,265,822 | | 1,211,802 | |
| 3. 未払費用 | | 637,256 | | 695,379 | | 648,847 | |
| 4. 未払法人税等 | | 62,000 | | 316,500 | | 154,000 | |
| 5. 賞与引当金 | | 200,000 | | 299,000 | | 148,000 | |
| 6. その他 | | 481,050 | | 543,805 | | 584,091 | |
| 流動負債合計 | | 3,551,820 | 28.4 | 4,130,249 | 32.7 | 3,764,859 | 31.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 2,100,000 | | 1,950,000 | | 1,950,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 2,143,726 | | 1,793,404 | | 1,577,720 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 124,477 | | - | | - | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 22,200 | | - | | 22,200 | |
| 5. 債務保証損失引当金 | | 7,000 | | - | | - | |
| 6. その他 | | 545,718 | | 542,017 | | 632,531 | |
| 固定負債合計 | | 4,943,121 | 39.6 | 4,285,421 | 33.9 | 4,182,451 | 35.2 |
| 負債合計 | | 8,494,942 | 68.0 | 8,415,670 | 66.6 | 7,947,311 | 66.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 876,530 | 7.0 | - | - | 951,529 | 8.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,069,670 | | - | | 1,144,670 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,069,670 | 8.6 | - | - | 1,144,670 | 9.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 78,653 | | - | | 78,653 | |
| 2. 任意積立金 | | 4,040,641 | | - | | 4,040,641 | |
| 3. 中間(当期)未処理損失() | | 2,025,733 | | - | | 2,228,891 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,093,561 | 16.8 | - | - | 1,890,403 | 15.9 |
| 其他有価証券評価差額金 | | 14,081 | 0.1 | - | - | 9,362 | 0.1 |
| 自己株式 | | 65,098 | 0.5 | - | - | 66,453 | 0.5 |
| 資本合計 | | 3,988,744 | 32.0 | - | - | 3,929,512 | 33.1 |
| 負債・資本合計 | | 12,483,686 | 100.0 | - | - | 11,876,823 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 951,529 | 7.5 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | - | | 1,144,670 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 1,144,670 | 9.1 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | | 78,653 | | - | |
| (2) 其他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | - | | 207 | | - | |
| 別途積立金 | | - | | 1,640,000 | | - | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 456,749 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 2,175,611 | 17.2 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 66,691 | 0.5 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 4,205,119 | 33.3 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | | - | - | 6,621 | 0.1 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 6,621 | 0.1 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 4,211,741 | 33.4 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 12,627,411 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 12,693,688 | 100.0 | 12,944,689 | 100.0 | 24,961,040 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 5,267,867 | 41.5 | 5,556,721 | 42.9 | 10,441,383 | 41.8 | | | |
| 売上総利益 | | 7,425,820 | 58.5 | 7,387,967 | 57.1 | 14,519,656 | 58.2 | | | |
| 営業収入 | | 40,693 | 0.3 | 43,525 | 0.3 | 80,865 | 0.3 | | | |
| 営業総利益 | | 7,466,513 | 58.8 | 7,431,493 | 57.4 | 14,600,522 | 58.5 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,444,825 | 58.6 | 7,070,801 | 54.6 | 14,115,968 | 56.6 | | | |
| 営業利益 | | 21,687 | 0.2 | 360,691 | 2.8 | 484,553 | 1.9 | | | |
| 営業外収益 | 1 | 200,092 | 1.5 | 214,277 | 1.6 | 402,407 | 1.6 | | | |
| 営業外費用 | 2 | 17,029 | 0.1 | 17,767 | 0.1 | 31,582 | 0.1 | | | |
| 経常利益 | | 204,751 | 1.6 | 557,200 | 4.3 | 855,378 | 3.4 | | | |
| 特別利益 | | 12,823 | 0.1 | 50,971 | 0.4 | 95,526 | 0.4 | | | |
| 特別損失 | 3 4 | 2,246,082 | 17.7 | 11 | 0.0 | 3,083,314 | 12.3 | | | |
| 税引前中間純利益または 税引前中間(当期)純 損失() | | 2,028,507 | 16.0 | 608,160 | 4.7 | 2,132,409 | 8.5 | | | |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 35,193 | | 291,959 | | 169,055 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 6,179 | 41,373 | 0.3 | 20,141 | 271,818 | 2.1 | 62,051 | 107,003 | 0.5 |
| 中間純利益または中間 (当期)純損失() | | 2,069,880 | 16.3 | 336,341 | 2.6 | 2,239,413 | 9.0 | | | |
| 前期繰越利益 | | 44,147 | | - | | 44,147 | | | | |
| 中間配当額 | | - | | - | | 33,626 | | | | |
| 中間(当期)未処理損 失() | | 2,025,733 | | - | | 2,228,891 | | | | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 951,529 | 1,144,670 | 1,144,670 | 78,653 | 641 | 4,040,000 | 2,228,891 | 1,890,403 | 66,453 | 3,920,149 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (当中間期分) | | | | | 144 | | 144 | - | | - |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | | | | 289 | | 289 | - | | - |
| 別途積立金の取崩(注) | | | | | | 2,400,000 | 2,400,000 | - | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | 51,134 | 51,134 | | 51,134 |
| 中間純利益 | | | | | | | 336,341 | 336,341 | | 336,341 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | - | 237 | 237 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) | | | | | | | | - | | - |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | - | - | 434 | 2,400,000 | 2,685,641 | 285,207 | 237 | 284,969 |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 951,529 | 1,144,670 | 1,144,670 | 78,653 | 207 | 1,640,000 | 456,749 | 2,175,611 | 66,691 | 4,205,119 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (千円) | 9,362 | 9,362 | 3,929,512 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (当中間期分) | | - | - |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | - | - |
| 別途積立金の取崩(注) | | - | - |
| 剰余金の配当(注) | | - | 51,134 |
| 中間純利益 | | - | 336,341 |
| 自己株式の取得 | | - | 237 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | 2,741 | 2,741 | 2,741 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 2,741 | 2,741 | 282,228 |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 6,621 | 6,621 | 4,211,741 |

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 食材 月別総平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~31年 構築物 10~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|------------------------------------|---|--|---|
| | <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に全額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。 なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> | <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。 なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。</p> <p>(6)</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は2,038,949千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (自販機手数料収入の計上区分の変更) 従来、「自販機手数料収入」については営業外収益として計上していましたが、当中間会計期間より、「営業収入」として計上しております。 これは、ソフトドリンクの自動販売機の設置店舗を新設店から既存店にまで拡大したことに伴い、当該収入の増加が見込まれ、また、当該収入が営業活動の一環であることから実態をより適切に表示するためであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は40,693千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,211,741千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は2,792,051千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の当期財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (自販機手数料収入の計上区分の変更) 従来、「自販機手数料収入」については営業外収益として計上していましたが、当事業年度より、「営業収入」として計上しております。 これは、ソフトドリンクの自動販売機の設置店舗を新設店から既存店にまで拡大したことに伴い、当該収入の増加が見込まれ、また、当該収入が営業活動の一環であることから実態をより適切に表示するためであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は80,865千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成12年6月27日をもって役員の退職慰労金制度を凍結していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において凍結までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その未払分については、流動負債の「その他」に計上しております。</p> | <p>(退職年金(適格退職年金)制度の廃止)</p> <p>従来、退職給付制度として退職年金(適格退職年金)制度を設けておりましたが、平成18年1月31日をもって同制度を廃止いたしました。これに伴い、年金資産から243,298千円、退職給付引当金から61,218千円給付されることとなり、退職給付引当金の残高69,881千円は退職給付引当金戻入益として、特別利益に計上しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------------------|---------|-------------|----------|------|-----|-----------|---|---|-----|---------|-------------|-------------|----------|------|-----------|---|--|---|---------|-------------|--------|-------------|----------|-----------|---|--------|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,899,723千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td>51,370千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,370</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 杵屋元気寿司東海(株) | 51,370千円 | 借入債務 | 計 | 51,370 | | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,283,512千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td>20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 杵屋元気寿司東海(株) | 20,000千円 | 借入債務 | 計 | 20,000 | | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,134,455千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td>35,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 杵屋元気寿司東海(株) | 35,000千円 | 借入債務 | 計 | 35,000 | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 杵屋元気寿司東海(株) | 51,370千円 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 51,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 杵屋元気寿司東海(株) | 20,000千円 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 杵屋元気寿司東海(株) | 35,000千円 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table> | | 金額 | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,000,000 | <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table> | | 金額 | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,000,000 | <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table> | | 金額 | 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 2,000,000 | | | |
| | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------|--------------|----------|----|-----|-----------|----------|------|-----|---------|---------|------|-----|---------|----|-----------|-----|---------|----|---------|-----|--------|-------|---------|-----|---------|---|-----------|--|----|----|----|--------------|----------|----|-----|-----------|----------|------|-----|---------|---------|------|-----|---------|----|-------------|-----|---------|----|---------|-----|--------|-------|---------|-----|---------|---|-----------|
| <p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>仕入割引 64,988千円</p> <p>ロイヤリティ収入 80,763</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,418千円</p> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 29,036千円</p> <p>その他 5,731</p> <hr/> <p>計 34,768</p> <p>賃借物件解約損 165,364千円</p> <p>減損損失 2,038,949千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> | <p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>仕入割引 68,325千円</p> <p>ロイヤリティ収入 89,990</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 16,621千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 175,455千円</p> <p>無形固定資産 9,682</p> | <p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>仕入割引 128,325千円</p> <p>ロイヤリティ収入 163,013</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 28,169千円</p> <p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 29,036千円</p> <p>その他 6,765</p> <hr/> <p>計 35,801</p> <p>賃借物件解約損 251,653千円</p> <p>減損損失 2,792,051千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1,754,588</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>156,477</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>127,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下または地価が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,038,949千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>663,194千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>214,164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>201,147</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>81,135</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>660,901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,038,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しており、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 1,754,588 | 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | 建物 | 663,194千円 | 構築物 | 214,164 | 土地 | 201,147 | 借地権 | 81,135 | リース資産 | 660,901 | その他 | 218,405 | 計 | 2,038,949 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,507,690</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>156,477</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>127,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下または地価が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,792,051千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,017,433千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>348,904</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>201,147</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>86,047</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>881,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256,777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,792,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しており、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 2,507,690 | 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | 建物 | 1,017,433千円 | 構築物 | 348,904 | 土地 | 201,147 | 借地権 | 86,047 | リース資産 | 881,742 | その他 | 256,777 | 計 | 2,792,051 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 1,754,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 663,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 214,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 201,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 81,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 660,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 218,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,038,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 店舗 | 建物等 | 2,507,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市他 | 賃貸資産 | 建物等 | 156,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県宇都宮市 | 遊休資産 | 土地等 | 127,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,017,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 348,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 201,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 86,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 881,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 256,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,792,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 256,711千円</p> <p>無形固定資産 10,786</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 175,455千円</p> <p>無形固定資産 9,682</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 520,743千円</p> <p>無形固定資産 21,764</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末 株式数 (千株) |
|------------|---------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 (注) | 49 | 0 | - | 49 |
| 合計 | 49 | 0 | - | 49 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 有形固定資産 その他 | 2,853,045 | 1,183,185 | 621,640 | 1,048,218 | 有形固定資産 その他 | 2,583,201 | 1,028,003 | 798,874 | 756,322 | 有形固定資産 その他 | 2,674,382 | 1,024,760 | 816,283 | 833,337 |
| 合計 | 2,853,045 | 1,183,185 | 621,640 | 1,048,218 | 合計 | 2,583,201 | 1,028,003 | 798,874 | 756,322 | 合計 | 2,674,382 | 1,024,760 | 816,283 | 833,337 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 479,734千円 1年超 1,125,401 合計 1,605,136 リース資産減損勘定の残高 529,430千円 | | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 432,138千円 1年超 899,922 合計 1,332,060 リース資産減損勘定の残高 546,202千円 | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 464,234千円 1年超 1,048,294 合計 1,512,529 リース資産減損勘定の残高 650,366千円 | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 344,003千円 リース資産減損勘定の取崩額 106,659 減価償却費相当額 215,256 支払利息相当額 18,900 減損損失 660,901 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 261,122千円 リース資産減損勘定の取崩額 104,164 減価償却費相当額 142,058 支払利息相当額 15,611 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 620,488千円 リース資産減損勘定の取崩額 195,848 減価償却費相当額 386,898 支払利息相当額 36,264 減損損失 881,742 | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14,143千円 1年超 19,352 合計 33,495 | | | | | 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,775千円 1年超 26,808 合計 36,583 | | | | | 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,984千円 1年超 16,342 合計 26,327 | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 474円48銭 1株当たり中間純損失金額 246円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 494円21銭 1株当たり中間純利益金額 39円47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 33円50銭 | 1株当たり純資産額 461円08銭 1株当たり当期純損失金額 266円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間(当期)純損失金額() | | | |
| 中間純利益または中間(当期)純損失() (千円) | 2,069,880 | 336,341 | 2,239,413 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失() (千円) | 2,069,880 | 336,341 | 2,239,413 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,406 | 8,522 | 8,409 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 1,518 | - |
| (うち新株予約権付社債(千株)) | (-) | (1,518) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 34千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額21億円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | | 平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 28千株 転換社債型新株予約権付社債(券面総額19億5千万円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第28期中間配当について、平成18年11月10日開催の取締役会で次のとおり決議されております。

| | |
|---------------|----------|
| 中間配当金の総額 | 34,088千円 |
| 中間配当金の1株当たりの額 | 4円00銭 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月23日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、「自販機手数料収入」を営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間から、「営業収入」に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、「自販機手数料収入」を営業外収益に計上していたが、当中間会計期間から、「営業収入」に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。